

「**植栽基盤診断士**」
高まる期待

専門的な資格活用への動き活発に

(社)日本造園建設業協会が実施する「街路樹剪定士」、「植栽基盤診断士」への関心が高まっている。近年、専門技術については、その技術の判断が難しいため、技術者倫理を欠く事件や、随意契約から指名競争、一般競争とこれまでの実績や技術力が評価されにくい入札方法の変更などから、適切な事業を実施するために、専門技術を客観的に評価するこれらの資格にこれまで以上の関心が寄せられているものと思われる。日造協では、こうした専門技術の適切な評価と活用に向けて今後も積極的に取り組んでいく方針だ。

日協協は、造園技術を多様な生き物と共生し、自然に対する慈しみの文化の技術」と定義し、造園建設業は、そのような「生き物技術」を駆使する感性のある産業であるとししました。そして、この視点から、他産業との技術的差別化を図り、環境の時代にふさわしい事業を展開する主役産業者となることを目指しています。

このような課題に対処するためには、造園工事に携わる造園技術者が、基本となる植栽技術、植栽基盤の診断技術、移植技術、景觀・修景技術、動植物に関する総合的な知識等を有することが不可欠であり、日本院園に代表される伝統的な作庭技術に支えられた芸

術性・意匠性などの素養も必要となります。

そこで、「植栽基盤診断士」「街路樹剪定士」など、独自の技術・資格を制定し、技術力の有無を協会として認定し、その資格が、造園技術者を必要とする工事の必須資格となることを、発注機関に総力を挙げて要望してきたところです。

昨秋、国土交通省九州地方整備局管内の国道事務所より発注された「道路植栽工事」において、「総合評価方式」による入札で、技術資料の項目「継続的な技術者保有に基づく信頼度」に、従来は「10年以上継続雇用する1級造園施工管理

技士の人数」とされていたものが、「植栽基盤診断士の資格が証明できる資料の添付」と変更され、さらに、評価項目、評価内容の「企業の施工実績」欄で、評価内容として「植栽基盤診断士資格の保有」が明記されました。

これは、九州総支部の要望活動が結実したものと云

えませんが、特に重要なのは、「植栽基盤診断土」の活用が、公園緑地工事だけでなく、植栽基盤が厳しい条件にさらされる道路緑化工事において採択されたということです。

活用が実行されたのです。

今後、「植栽基盤診断士」は、継続的に研鑽を続け、更なる技術的レベルアップを図ることが、技術的信頼度を高め、ひいては仕事の領域の拡大につながっていくことになるでしょう。

なお、このほかに「植栽基盤診断士」の活用された例として、▼国営飛鳥歴史

公園における「植栽基盤診断」による現況調査」の発注▼東京都港湾局による「植栽工事への建設残土利用」に際して植栽基盤診断士による土壌の判定と改良提案が特記仕様書に明記等があり、徐々に専門的な資格を活用しようとの動きができてきました。

平成 20 年度
都市公園事業予算内示
国営飛鳥歴史公園整備へ
事 3 関連

事 3 面

平成20年度都市公園事業
とめられ、復活要求大臣折
衝の結果、財務大臣より、
予算内示要旨が昨年末にま

樹林

このところ地球温暖化にどのように対応するのか、大きな課題となっている。その対策として環境緑化の効果が高いとされ、各地で緑化運動が展開されている。その一つに小中学校の校庭に芝を植えようという運動がある。

校庭の芝生化と維持について思うこと

(社)緑の安全推進協会会長 梶原 敏宏



「世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する」「スポーツを通じて次代を担う子供たちに夢を与える」ことを3大目標として、都内の公立小中学校の校庭300haを芝生にするという

で、諸手を挙げて声援を送りたい。校庭の芝生化は東京だけでなく、関西の都市でも既に話題に上がっており、芝草学会の会誌「芝草研究」でも紹介されている。これによると校庭の芝生化は既に1970年代から試み

の方々は身にしみてご存知だと思う。

芝生管理の難しさについては、「『草研究』」などでも既に指摘されていて、校庭の芝生を維持するための条件や管理組織に関する指針などについての意見も述べられている。しかし、気にな

れている病虫害のすべてが芝生に壊滅

的な害を及ぼすわけではないが、重要なものだけでもかなりの数に達している、これらの病虫害を防除しない限り芝生の維持は困難と思われる。もちろんこれらはゴルフ場の例であって、ゴルフ場とは環境条件の異なる校庭で同じように発生するとは限らず、発生の際

ゴルフ場に散布された薬剤が環境を汚

染するという理由で、ゴルフ場建設の反対運動にまで発展した。その対応のため薬剤に頼らない方法が検討、実行されかなりの成果は挙げているが、十分とはいえず薬剤による防除は必須となっている。校庭の芝生対策として除草のための農薬は使用しないことも条

る指導も行っている。

病害虫が発生し芝生が枯れそうになつて、さあどうすると小田原評定をしても病害虫の被害を防ぐことはできない。芝生を植えれば病害虫が発生するということを常に念頭に置き、関係者はその対策を十分検討しておく必要があつた。

庁との連携によるその整備事業の

の推進が期待される。

「歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するための都市公園事業の拡充」は、次世代に継承すべき歴史・文化資産を保全活用したまちづくりが、地

壇等の
るとと
宮跡に
史公園
整備着
公園事
求理

補助対象に城跡・古

に、特別史跡平城
いて、国営飛鳥歴
この体の公園として
できるよう、都市
木の拡充を改めて要
を得ることができ、



乾杯のあいさつを述べる佐藤四郎(社)日本造園建設業協会会長

「新年造園人の集い」に600人参加 これまでの取り組み実を結ぶ年にしよう

新年造園人の集いが1月7日、東京・千代田区のグランドプリンスホテル赤坂で開かれ、約600人が集まった。

冒頭、主催者を代表して山田勝巳(社)日本公園緑地協会会長は、「年頭のあいさつで福田総理が市民の立場に立つてとおっしゃられていたが、非常に大切なことであり、我々もこれまで以上に利用者の立場に立った環境づくりを進めていく必要がある。また、地球規模の環境問題も深刻化し、CO₂が1t当たり3700円となるなど、大きな経済価値が付されるようになった。さらに、インド、中国をはじめ、アジアの時代といわれ、観光立国を目指す日本にとって、その関係の

重要性が問われ、これらの国々が関心を持つ日本の文化的資産の活用が求められている。新年度は、新たに国営平城宮跡歴史公園の整備に着手することになった。世界や日本の状況が大きく変わる中、この新年会は故佐藤昌先生の趣旨を28年の間引継ぎ開催されている。こうした取り組みが花開き、実を結ぶ年としたい」と述べた。

次いで、国土交通省から小川陽一大臣官房審議官が、「大変な年の幕開けで、京都議定書の約束の年が始まり、洞爺湖サミットが開かれる。CO₂の削減は抑

制はもちろん吸収源も大切に、林野庁の森林がその多くを占めるが、シェアは小さいものの都市緑化は、身近なものとしてその役割が期待されている。こうした身近な対策が重要で、森林税や環境税などを自治体が積極的に取り入れ、意識と財源の面から対策が進められている。年内には公益法人3法もいよいよ本格化し、世の中も仕組みも大きく変わってきている。そのほか、久方ぶりの国営公園は平安遷都1300年に合わせ供用し、2010年の

環境省からは、黒田大三郎大臣官房審議官が、「昨年は、11月27日に第三次生物多様性国家戦略、これに先立つ6月には21世紀環境立国戦略が閣議決定するなど大きな動きがあった。新年度についての予算は厳しかったが例年並みで、内容

的にはより充実したものにいったと思う。政治や経済のねじれなど、先が見えないが、環境が大切なことは間違いない。CO₂など新年早々からマスコミが多く取り上げている。生活の質を落とすのではなく、良くしながら削減することは可能だ。日本の削減量のうち、緑の吸収分は当初28万t(CO₂)だったが、さらに46万t(CO₂)が追加され、期待が大きくなっていく。民間のデベロッパーなどに対しても積極的に緑化を働きかけビジネスチャンスにつなげていきたい。

清溪川(チョンゲチョン)5.9kmの奇跡

先日、ソウル市の清溪川(チョンゲチョン)に行ってきました。実際の速が走っています。そんな訳で、その頃から機会があれば、是非この地よいものでした。そもそも、私が清溪川を知った(興味を持った)のは、03年にこの川の復元計画がスタートした直後に韓国の土木学会の幹部の方が来日して、直接お話を聞いたのがきっかけでした。この時に衝撃を受けた事は、大きく2点です。

- ①03年から05年の短期間で復元する事。
- ②市民の合意をもとに高速道路を撤去して河川を復元した事。また、この事はアジアがそして世界が注目していました。

本当にそんな事が出来るのかな？

分です。写真を撮りながらゆっくり歩いて2時間みれば充分です。その間は、ジョギングをしている人が非常に多い。(自転車は禁止)②有料トイレが適当な頻度で整備されている。③ゴミがほとんど散らかっていません。④河川区域を出れば、近づく。⑤緑地が非常に多い。⑥ビクター。この川の今後が非常に楽しみです。



緑 滴



かつての道路橋脚④清溪川中流部⑤

荒井一行

平成19年度 造園基幹技能者認定研修会 開催決まる 2月26、27日(東京会場) 申込受付中

【平成20年度から基幹技能者は新制度になります】
専門工事業21職種が実施する「基幹技能者」は講習・試験内容を見直し、平成20年度から新制度の研修体制で実施することになります。造園においても同様です。平成20年度から新制度(技術力)項目で1人あたり3点の評価点が与えられます。

また、技術職員の保有する資格等が複数の場合、その最高点のみがカウントされます。
※参考①1級造園施工管理技士②5点/造園基幹技能者③3点/造園技能士1級②2点
【平成19年度 造園基幹技能者認定研修会 実施概要】
申込方法①ホームページか

(注意 今年度認定された方は、改めて特例講習の受講が必要になります)ので、ご承知下さい。
▼日程①平成20年2月26日(火)②27日(水)▼会場①東京都立中央・城北職業能力開発センター(東京都文京区後楽1-9-5)▼受講料②会員3万8千円(会員関係会社の社員を含む)▼受講資格②以下の両方の条件を満たすこと①実務経験年数10年以上、そのうち指導経験年数1年以上の経歴を有すること②1級造園技能士の資格を保有すること▼申込方法①ホームページか

【特例講習について】

平成10～19年度までに認定された全ての「造園基幹技能者」は、新制度の基幹技能者に移行するために、特例講習を受講する必要があります。

▼開催年①平成20～24年度の5年間▼受講資格②以下の両方の条件を満たすこと

と
(1)造園基幹技能者として

の業務経験年数が1年以上有ること(2)職長経験が3年以上有ること(1)について、19年度認定者は、先に特例講習を受講し、1年の実務経験を積んでから「移行申請」すれば新制度下の基幹技能者に移行できる(2)について、過去に職長教育を受講していないでも基幹技能者は「上級職長」という位置付けであるため、認定されてから3年以上経過していれば(2)の条件は満たしていることになる。
※日程・受講料など詳細が決まりましたら、申込書類を対象者へ郵送します。

平成20年度都市公園等事業予算内示総括表（国費）

区分	前年度予算額	20年度要求額	内示額	対前年度倍率
【都市公園】	(A)	(B)	(C)	(C/A)
国営公園	36,099	42,126	34,662	0.96
維持管理費	11,362	12,153	11,532	1.01
整備費	24,737	29,973	23,130	0.94
都市公園事業調査費	454	481	440	0.97
都市公園事業費補助	41,689	47,086	37,721	0.90
古都及び緑地保全	4,986	5,783	4,711	0.94
都市公園防災事業費補助	27,085	31,587	27,250	1.01
補助率差額	36	51	6	0.17
計	110,349	127,114	104,790	0.95
【都市環境整備】				
緑地環境整備総合支援事業費補助	5,369	6,593	5,314	0.99
合計	115,718	133,707	110,104	0.95

平成20年度
都市公園事業予算内示要旨
防災公園の対象要件の拡充
など、6事項を新たに承認

平成20年度都市公園等事業予算内示総括表によると、都市公園内示額は、前年度当初予算額に対し0.95倍の104.7億円、都市環境整備0.99倍の53億円の合わせて110.1億円となり、前年度当初予算に比べ56億円減、0.95倍となった。

このうち、国営公園は、維持管理費と整備費を合わせ34.6億円、維持管理費が1.01倍となったものの整備費が0.94倍となり、これらをあわせ0.96倍となった。予算に占める割合が最も高い都市公園事業費補助が、0.90倍と最も大

幅な減少となり、都市公園防災事業費補助が1.01倍の微増となったものの全体で0.95倍となった。

新規事項等では、以下の6つの事項について認められた。

（1）歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するための都市公園事業の拡充

【背景・目的】地域の歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するため、市町村が作成し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

なお、公園管理者以外の地方公共団体に対しては直接補助することとし、歴史的風致維持向上機構（仮称）

が行う整備に対して地方公共団体が補助する場合に、当該地方公共団体が補助に要する費用の一部を国が補助することができるものとす。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

（2）地震に強い都市づくりのための防災公園の整備推進

【背景・目的】平成20年に発生した能登半島地震、新潟県中越沖地震の被害状況を踏まえ、地震対策の早期実施を図るため、市町村の策定する「地震に強い都市づくり推進5箇年計画」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

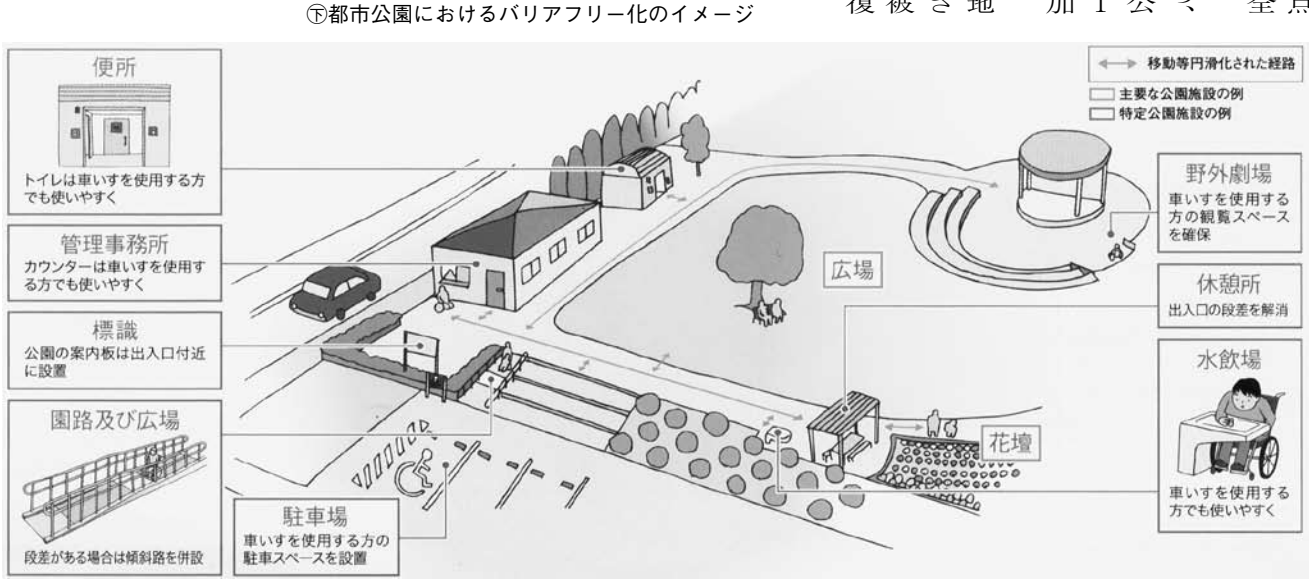
【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。

【概要】「歴史的風致維持向上計画（仮称）」に基づいて実施する都市公園事業のうち、公園管理者許可を受けて都市公園内に設置・管理する施設の整備について、補助対象となる事業主体に公園管理者以外の地方公共団体及び歴史的風致維持向上機構（仮称）を追加する。



⑯省CO2型都市の実現のための「先導的都市環境形成計画区域」のイメージ



⑰都市公園におけるバリアフリー化のイメージ

（4）都市公園バリアフリー化緊急支援事業の創設

【背景・目的】「バリアフリー新法」に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、具体的な都市公園のバリアフリー化率向上に関する目標を定め、計画的に都市公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。

【概要】都市公園のバリアフリー化に課題があり、次期社会資本整備重点計画（平成20年度から5箇年間に限定）。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

フリー化のための施設整備を、一人当たり公園面積にかかわらず一括採択することにより緊急に支援する（平成20年度から5箇年間に限定）。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

【概要】「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における都市公園のバリアフリー化の目標を統合し、補助事業計画に定めた市町村に対して、都市公園統合補助事業において、複数の都市公園におけるバリアフリー化の促進を図る。

（5）省CO2型都市の実現のための緑地環境整備総合支援事業の拡充

【背景・目的】集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける環境負荷削減対策を協力に推進するため、エネルギーの面的利用、都市交通対策等と一体的に行う緑地環境整備総合支援事業について拡充し、民有地等を活用した緑地の推進を図る。

【概要】地区全体の緑化の目標を定めた先導的都市環境形成計画の区域において実施する市民緑地等整備事業（緑地環境整備総合支援事業の要素事業のうち、借地公園の整備について、以下のとおり支援することにも、事業実施後の整備効果の検証を行う（平成20年度から5箇年間に限定）。

①面積要件 高木を含む緑化率が80%以上の公園で緑化面積が500㎡以上のもの（事業主体が民間事業者の場合は、整備後に借地公園として開設するもの）

②年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

（6）国営公園の入園料に係る制度の充実

【背景・目的】国営公園において、障害者福祉に一層寄与するため、障害者介添者の入園料免除措置を導

【概要】①障害者介添者の入園料免除措置 障害者福祉対策の一環として、国営公園における国営公園における障害者の利用促進を図るため、障害者を介添する方の入園料を免除（対象1名）する。

②年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

③年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

④年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

⑤年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

⑥年間バスポート料金の見直し 積雪のため冬季に入園無料となる滝野すずらん丘陵公園及び国営越後丘陵公園において、一層の利用促進を図るため、年間バスポート券の料金を見直す（大人2500円、小人500円）。

洞爺湖サミットを見据えて

緑豊かな環境 講演会を開催

北海道総支部

北海道総支部は、年明け「緑豊かな環境づくりを考える講演会」を、室蘭開発建設部大会議室において開催建設部の職員を中心に約



緑豊かな環境づくりを考える講演会を開催（1月16日）

40名の参加者をもって開催した。

この講演会は、昨年9月に行った室蘭開発建設部への要望会の意見交換時の中から、緑や植物などに関し

てお互いの共通認識を深めていくため、開発建設部職

員向けの講習会でも開催してはどうかという機運が高まり、開催運営を開発建設

部で、事務的な手配関係を開発建設部で、それぞれ分担し綿密な連携をとりながら開催するに至ったものである。

開発建設部の西村企画課長の進行のもと、一人目の講師として樹木医の豊田栄氏（北海道総支部会員）が「環境を支えるみどりのはたらきと育成」と題して、特に樹木が持つ二酸化炭素の吸収機能を、道民一人が1年間生活するのに50年生のトドマツ830本

の進行のもと、一人目の講師として樹木医の豊田栄氏（北海道総支部会員）が「環境を支えるみどりのはたらきと育成」と題して、特に樹木が持つ二酸化炭素の吸収機能を、道民一人が1年間生活するのに50年生のトドマツ830本

最後に、早坂北海道総支部長が「北海道洞爺湖サミットに関する8つの提言」を説明し、その後意見交換に入り、盛会のうちに終了した。

（事務局長・高橋勲

沖縄らしい景観づくりめざす

「新年緑化講演会」を開催

沖縄総支部

造園・緑化3団体恒例の新年講演会並びに懇親会が、1月17日、沖縄都ホテルで開催されました。講演会では、琉球大学工学部環境建設工学科の池田孝之教授が「沖縄の景観・風景づくりに関して」と題した講演を行い、「沖縄の景観・風景づくりは、沖縄らしさをもたらし自然風景・伝統的風景・人々暮らしの風景が、沖縄らしい風景の原点であり、その風景を尊重し、保全・調和を図っていくことが、風景づくりの基本である。調和のとれた風景づくりを実現するための方向性を探り、魅力ある地

域づくりを目指していくべきだ」と提言されました。また、「沖縄の景観・風景づくりは、沖縄らしさをもたらし自然風景と住む人々の暮らしが織りなす「沖縄らしさ」の認識と、それを保全するために地域の一貫した取り組みが重要

であるとの解説があり、自然や文化、歴史遺産などその個性と多様性のある「沖縄らしい風景」を再認識し、観光立県として戦略的な風景づくりを視野に入れた具体的かつ継続的な実践が重要である。」と訴えました。

講演会での主催者挨拶の中で、沖縄県緑化種苗協同組合の新垣善孝理事長は、「旧来、公共工事の予算削減により厳しい状況にあるが、積極的に新しい事業に取り組みしていきたい。G8サミットでは、環境問題

に積極的取り組み活路を見出すことが求められている。我々も改革を断行する年にしたい」と抱負を語りました。

懇親会では、(社)沖縄県造園建設業協会の渡嘉敷正彦会長が主催者を代表して挨拶し「21世紀は環境の世紀と言われ、環境への社会的認識も深まってきた。我々の仕事において、花と緑、景観づくりは、造園界の範疇にあると認識している。訪れる観光客に感動と喜びを与えられるよう努力していきたい。

一方、経営環境の厳しい中、造園界は、公共工事重視の比重から民間工事、他



⑤講演会⑥懇親会のもよう



元副会長 岩田勝之助氏 逝去

日造協・元副会長の岩田勝之助氏（岩田造園土木(株)代表取締役会長）におかれましては、1月9日午前10時18分、ご逝去されました。享年85歳。

謹んで謹んでご冥福をお祈りいたします。

岩田勝之助氏は、昭和51年より日造協理事を務め、昭和53年から57年まで副会長として、協会の発展に尽力されました。

なお、葬儀は2月5日、午前11時から午後1時まで、東京都荒川区西日暮里のメモリアルセレス千代田21において、岩田造園土木(株)の社葬として、成家次男(株)富士植木代表取締役葬儀委員長、江川滋治(岩田造園土木(株)代表取締役)副葬儀委員長、喪主・岩田絹子（ご令室）によって、しめやかに執り行われました。

（事務局長・金城和雄）

全北陸三県の「みどり」リレーフォーラムについて

北陸総支部

少子高齢化がもたらす高齢者の医療費増大が社会問題となっている現在、医療費の削減に対する効果的な施策が各分野で検討されています。

一方で、患者に対する治療のために、園芸を中心とする「みどり」の効果が各地でクローズアップされ、実践されています。このよ

うな時代背景を踏まえ、「みどり」を有効に活用することで、更なる医療費削減や健康増進につながるものと確信しております。

そこで北陸三県で、石川県支部は、福祉と「みどり」（2月2日）、新潟県支部は、健康と「みどり」（3月1日）、富山県支部は、医療と「みどり」（2月16日）ということで、リレーフォーラムを開催します。

このうち、富山県支部では、基調講演に、東京農業大学農学部バイオセラピー学科の浅野房世教授を招いて、ヒーリングランドス

ケープについてお話いただくことを予定しています。ヒーリングランドスケープとは、人を癒す風景のことであり、これを新たに創出するために、どのような視点が必要となるか、風景のコンセプト、場の演出

植栽、風景の維持管理、ボランティア教育など、病院における「みどり」の役割について、自らが設計・監修された関西労災病院ホスピタルパークを事例にご説明をさせていただきます。

また、これによってもたらされた費用対効果についても、データを示しながら

論じていただきます。討論会においては、医療法人財団とやま医療健康センター理事長をコーディネーターとして、パネリストには、浅野教授をはじめ、富山県厚生部長、富山赤十字病院副院長、社会福祉法人射水万葉苑施設長の地元

の各氏を招き、産学官連携の可能性にチャレンジしたいと考えています。このように、三県支部がこの問題に前向きに対処することによって、北陸総支部としての提言を集約できればと願っています。

（事務局長・石黒輝行）

事務局の動き

- 1月
- 7月・運営会議
- 11(金)・造園技能継承モデル事業委員会
- 15(火)・技術委員会正副委員長会議
- 17(木)・(社)建設産業専門団体

- 24(木)・造園技能継承モデル事業委員会
- (財)日本造園修景協会総務企画委員会
- 建設系CPDシステム部会
- 25(金)・JAPANELA総会
- 26(土)・第34回全国造園デザインコンクール審査会

- 29(火)・意見交換会
- (国土交通省)造園学会国際部会
- 31(木)・造園学会国際部会
- 1(金)・沖縄国際洋蘭博覧会
- 5(火)・「広報日造協」編集会議
- 7(木)・運営会議

- 8(金)・第34回全国造園デザインコンクール表彰式
- ・街路樹剪定士指導員レベルアップ研修会
- (北海道総支部)
- 12(火)・造園ものづくり意見交換会
- 14(木)・植樹保険制度の意見交換会

- 20(水)・造園CPD推進委員会
- 21(木)・経営研修会
- 26(火)・造園基幹技能者認定研修会(東京)
- ※正副会長・3常設委員長合同会議は、本号から運営会議」と名称を変更して記載いたします。